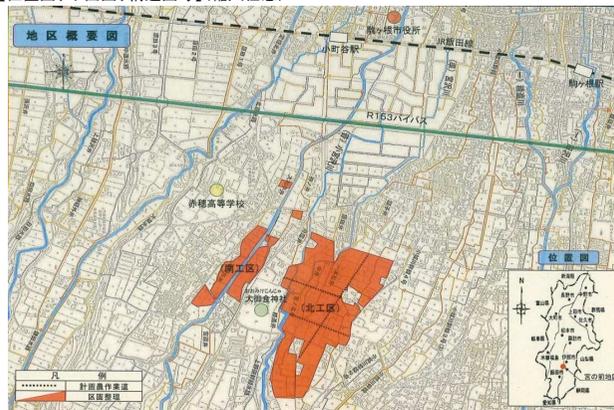


(様式2)新規評価シート

農政部 農地整備課

事業名		経営体育成基盤整備事業		路河川名等			
事業毎の通番		2		市町村名		駒ヶ根市	
事業目的		本地区は農業生産基盤が未整備地区であり開田当時の狭小な区画、田越しのかんがい、耕作道路未整備等効率的な営農に支障をきたしている。また、地区内農家の高齢化と非効率的な営農条件により担い手への集約化が阻害されている状況にある。このため、ほ場整備を実施し地区内の農作業の効率化を図るとともに、駒ヶ根市で策定した人・農地プラン(下在地区)で中心経営体と位置づけられる担い手への集約化を進めるため、本事業で交付される促進費を活用しながら担い手への集約化を実施したい。		箇所名(ふりがな)		宮の前(みやのまえ)	
しあわせ信州創造プランにおける位置付け		1-3 夢に挑戦する農業(自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産)		事業実施の根拠法令等		農山漁村地域整備交付金事業実施要綱	
関連する事業、計画等		第2期長野県食と農業農村基本計画、第7次長野県土地改良長期計画、駒ヶ根市第4次総合計画					
保全対象・範囲		受益面積: 24.0ha					
受益対象・範囲		関係農家戸数: 61戸					
着手年度		平成28年度		事業期間		H28～H33年度	
完成年度(見込み)		平成33年度		事業費(千円)		財源内訳(千円)	
全体事業内容(主な工種)		区画整理A=24.0ha		費用対効果		国庫 226,000 101,700 112,000 12,300	
28年度事業内容(主な工種)		設計 一式		費用対効果		20,000 10,000 4,500 5,000 500	
事業効果		直接的効果(定量的・定性的)		大型機械の導入等による農作業の効率化 担い手への農地集積の促進			
事業効果		間接的効果(定量的・定性的)					
必要性		受益戸数: 61戸 受益農地面積: 24.0ha 農地利用集積率: 80%				評価 A	
重要性		受益面積の50%以上に影響 関連計画、重要施策と3つ以上整合 人・農地プラン: 地区として作成済プランのステップアップを計画 地域指定: 特定農山村 日本型直接支払制度への取組みがある				評価 A	
効率性		費用対効果B/C=1.2 事業工期: 6年 工法等の比較検討: あり				評価 B	
緊急性		近年の自然災害: なし 用水の状況: 未整備 道路の状況: 未整備				評価 B	
計画熟度		情報の共有: 関係者を中心に周知 地域の取組: 協力的である(地域住民や市町村から事業計画に対して要望あり) 地域の合意形成: 合意形成が図られている 住民との協働: 住民参加型の事業				評価 A	
部意見		未整備地域のほ場整備で、地域には集落営農も設立されており、農地集積率の向上が見込まれる計画で必要性が高い。		行政改革課意見		事業により担い手の集約と営農の効率化が図られる計画となっており、必要性、重要性が認められる。 評価結果 総合評価 ○ A	

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)



【整備の必要性がわかる状況写真等】

現況区画



現況水路



事業概要説明図表

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本地区は農業生産基盤が未整備地区であり開田当時の狭小な区画、田越しのかんがい、耕作道路未整備等効率的な営農に支障をきたしている。また、地区内農家の高齢化と非効率的な営農条件により担い手への集約化が阻害されている状況にある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	受益者からは、狭小な区画や耕作道路の未整備により営農に支障がでている。
③事業説明等の経緯	地区の実情から事業の導入に理解が得られている。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	第2期長野県食と農業農村基本計画、第7次長野県土地改良長期計画、駒ヶ根市第4次総合計画
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	特に影響はない事業内容となっている。
⑥地域活性化への影響と配慮	区画整理をすることにより安定した農業経営することが地域活性化につながる。
⑦その他	埋蔵文化財包蔵地があり、駒ヶ根市社会教育課と協議しながら進めている。 事業代表地点の緯度経度 北緯: N 東経: E